

令和2年度

# 予算に関する資料2

主要事業施策シート（一般会計事業）

北海道上川郡清水町

事業シート (概要説明書)

事業名	結婚新生活支援事業	事業開始年度	令和2年度		
予算事業名	結婚・少子化対策事業	担当課名	企画課		
総合計画事業名	結婚・少子化対策事業	担当係名	政策企画係		
総合計画基本構想	第2編 第6章 安心して暮らせるまちづくり	作成責任者	係長田村幸紀		
実施の背景	<p>本町の人口は昭和31年の18,492人をピークに減少し続け、平成22年の国勢調査では1万人を下回り、平成27年国勢調査では9,599人となった。最近5か年の出生数は平成25～27年度は60～70人、平成28年度は43人だが、平成29～30年度は50人と減少傾向で推移している。</p> <p>「清水町総合戦略」の基本目標「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」を実現するための具体的施策として本事業を実施するものであり、本町の充実した子育て支援や教育支援に繋がる人口減少対策として有効である。</p>				
目的 (何をどうしたいのか)	<p>未婚化・晩婚化が進行する中で、経済的理由で結婚に踏み出せない者に婚姻に伴う新生活を経済的に支援する施策を実施し、ひとりでも多くの町民が抱く結婚や子どもを持つことへの希望を叶えることで、少子化対策への強化を図ることを目的とする。</p>				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<p>対象世帯 年度内に婚姻届を提出し、本町に住民票のある世帯 婚姻届提出時に49歳以下の夫婦 夫婦の合計所得が340万円未満 対象経費 住宅取得費用、住宅賃貸費用、引越し費用 補助上限 1世帯あたり30万円</p> <p>※参考 20歳～49歳の全体人数に対する町内独身男女人数割合 男性 903/1,507人(59.9%) 女性645/1,309人(49.3%)</p>	対象者数 (全住民に対する割合)		
	実施方法	<p><input type="checkbox"/>直接実施</p> <p><input type="checkbox"/>業務委託 (委託先: )</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>補助金〔直接〕 (補助先: 新婚世帯の対象者 実施主体: 清水町 )</p> <p><input type="checkbox"/>貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/>その他 ( )</p>			
	事業内容 (手段、手法など)	<p>事業内容 (箇条書き)</p> <p>婚姻に伴う住宅取得又は賃借費用及び引越し費用の支援 (上限30万円)</p> <p>制度周知: 広報紙やホームページへ掲載、チラシ作成し町内会等へ回覧</p>	<p>事業費</p> <p>3,000 千円</p> <p>0 千円</p> <p>千円</p>	<p>活動指標</p> <p>30万円×10組</p>	
	関連事業 (同一目的事業等)	<p>子育て世帯定住促進住宅取得奨励事業、移住定住促進住宅取得奨励事業、定住促進住宅取得奨励事業、移住者賃貸住宅家賃奨励金事業</p>			
コスト	事業費合計	3,000 千円	3,000 千円	0 千円	0 千円
	事業費内訳 (2年度分)	<p>●婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越し費用 300,000円(限度額) (限度額30万円×10組)</p>			
財源 内訳	国道支出金	1,500 千円	1,500 千円	0 千円	0 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,500 千円	1,500 千円	0 千円	0 千円
	財源合計	3,000 千円	3,000 千円	0 千円	0 千円

事業シート (概要説明書)						
事業名		結婚新生活支援事業			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	元年度	H30年度	H29年度
		実施初年度のため実績なし		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	年間婚姻件数の10%				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	元年度	H30年度	H29年度
		実施初年度のため実績なし		/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本支援事業により結婚に踏み出す動機付けとなり、その先の充実した子育て支援・教育支援へ接続することができれば人口減少対策には有効であると考えます。 関連性が高いその他住宅取得奨励事業と一体的な事業展開の実施が必要。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和元年度実施自治体 十勝管内：音更町					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	総合行政システム更新事業	事業開始年度	令和2年度		
予算事業名	総合行政システム管理事業	担当課名	総務課		
総合計画事業名	総合行政システム管理事業	担当係名	行政管理係		
総合計画基本構想	第5編 第2章 効率的でわかりやすい行政運営	作成責任者	尾田和哉		
実施の背景	<p>総合行政システム（住基、税等のシステム）等のサーバー機器が5年を経過し、保守期限切れとなることから更新が必要となった。                  行政事務用パソコンについては6年を経過し、故障する機器が増えてきたことや、Windows7のサポートが令和2年1月に終了したことから、セキュリティの面やアプリケーションのサポート終了などにより業務に支障をきたすため、Windows10の機種へ更新しなければならない。                  また業務で使用している高速連続紙プリンタ、各課設置プリンタ等の機器が経年劣化により不具合が発生しているため更新をしなければならない。</p>				
目的 (何をどうしたいのか)	<p>総合行政システムについて、国で推奨する災害時の危機回避の面からも有効なデータセンター方式による更新を行い、重要データの危機回避、安定稼働の確保をする。個人番号利用事務以外の財務会計システム等については、サーバー機器更新をする。                  また、行政事務用パソコンをWindows10の機種へ更新し、セキュリティの向上に加え、仮想化技術の導入により、1人1台の端末でインターネットの閲覧、個人番号利用事務ができるようにすることで業務の効率化を図る。パソコンの更新に合わせて各種業務ソフトウェアのバージョンアップを行うほか、劣化した高速連続紙プリンタ、各課設置プリンタ等の機器更新を行う。</p>				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	総合行政システム機器及び行政事務用パソコン	対象者数 (全住民に対する割合)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 (委託先: アートシステム (株) ) <input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: _____ 実施主体: _____) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: _____) <input type="checkbox"/> その他 ( _____ )	人 (    ) % (    )		
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 総合行政システムのデータセンター化、財務会計システム等サーバー更新、プリンタ機器等更新、行政事務用パソコン更新、インターネット端末・個人番号利用事務系端末仮想化システム導入	事業費 137,881 千円	
		活動指標			
		関連事業 (同一目的事業等)	庁内情報化推進事業 広域ネットワーク管理事業		
コスト	事業費合計	3年度以降 (計画) 158,840 千円	2年度 (予算) 4,604 千円	元年度 (見込) _____ 千円	平成30年度決算 _____ 千円
	事業費内訳 (2年度分)	【総合行政システム更新】 総合行政システムのデータセンター化、財務会計システム等サーバー更新、プリンタ機器等更新、行政事務用パソコン更新、インターネット端末・個人番号利用事務系端末仮想化システム導入 137,881千円 (北海道市町村備荒資金組合償還金活用により、5年間で償還。R2年度 29千円、R3年度 34,600千円、R4年度 34,565千円、R5年度 34,531千円、R6年度 34,496千円) 【データセンター利用料】 R2年度 月額 430,100円×9月、初期費用704,000円 計4,575千円 R3年度～ 月額 430,100円×12月 年額 5,162千円 R6年度までの4年間計 20,648千円			
財源 内訳	国道支出金	_____ 千円	_____ 千円	_____ 千円	_____ 千円
	地方債	_____ 千円	_____ 千円	_____ 千円	_____ 千円
	その他特財	_____ 千円	_____ 千円	_____ 千円	_____ 千円
	一般財源	158,840 千円	4,604 千円	_____ 千円	_____ 千円
	財源合計	158,840 千円	4,604 千円	_____ 千円	_____ 千円

事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	<p>総合行政システムの安定稼働の確保と、災害時の重要データの危機回避をする。            行政事務用パソコンの更新により、セキュリティの向上と故障等のため使用できない時間の低減を図るほか、1人1台の端末ですべての業務ができるようにし、効率化を図る。</p>				
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>総合行政システムは業務に必要不可欠なシステムであり、安定運用を第一に、計画的に機器等の更新や見直しを行っていかなければならない。            今後はいくつかの自治体でシステムを共同運用する自治体クラウドを見据えながら、コストをどのようにして抑えていくかが課題と考える。</p>					
	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	清掃センターリサイクル施設化事業	事業開始年度	平成30年度	
予算事業名	清掃センター管理	担当課名	町民生活課	
総合計画事業名	清掃センターマテリアルリサイクル施設整備	担当係名	清掃センター管理	
総合計画基本構想	第1編 第1章 自然環境の保全と環境の共生	作成責任者	大尾 智	
実施の背景	ごみ処理に関しては、①現在の焼却・破砕施設は平成3年の建設以来28年が経過し、老朽化が進んでおり高額な修繕費用がかかっており、また今後大規模な修繕も必要となる。②最終処分場の受入容量が限界に達しており、今後新たな施設建設には多額の費用と期間が必要である。ついでに、平成24年度より検討委員会を設置し検討を進めた結果、財政面や効率化の面から単独でごみ処理を行わず、広域と(十勝圏複合事務組合)に加入し、そのごみ処理施設(くりりんセンター)での処理を選択した。			
目的 (何をどうしたいのか)	平成31年4月からのごみ処理の広域化に伴い、清掃センターの焼却及び破砕設備を撤去し、新たに国の循環型社会形成推進事業を活用したリサイクル施設にするため、次の事業を行う。 ①中継方式での「くりりんセンター」への搬入をスムーズに実行する。 ②焼却炉、破砕施設の撤去を計画通り実行する。 ③更なるごみの減量化に取り組む中で、資源ごみの増加を見込み解体後の施設をストックヤード化しプラ圧縮梱包機、缶選別圧縮機の増設など施設改修を実施する。			
対象 (誰・何を対象に)	町 民	対象者数 (全住民に対する割合)		
		9358	人 ( 100 % )	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 (委託先: ) <input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡条書き)	事業費	活動指標
		リサイクル施設化計画支援業務委託料 (30年度)	15,984 千円	施設計画、見積仕様書・発注仕様書の作成、ダイオキシン類調査の実施
		リサイクル施設改修工事、工事監理委託料等 (元年度)	213,536 千円	施設改修工事、工事監理委託、フォークリフト購入
リサイクル施設改修工事、工事監理委託料 (2年度)		135,586 千円	缶、プラ圧縮機導入 暖房設備・浄化槽設備等の環境整備等	
関連事業 (同一目的事業等)				
コスト 事業費	3年度以降 (計画)	2年度 (予算)	元年度 (見込)	平成30年度決算
	事業費合計	千円 135,586	千円 213,536	千円 15,984
事業費内訳 (2年度分)	【委託料】 施設改修工事監理委託料 3,432千円 【工事請負費】 施設改修工事等 132,154千円 内訳) 焼却施設解体工事 13,383千円 リサイクル施設整備費 50,185千円 清掃センター改修費 37,255千円 共通仮設費 3,748千円 現場管理費 6,264千円 一般管理費 9,305千円 消費税 12,014千円			
	国道支出金	千円 20,936	千円 66,513	千円 5,328
財源 内訳	地方債	千円 114,600	千円 143,900	千円 10,600
	その他特財	千円	千円	千円
	一般財源	千円 50	千円 3,123	千円 56
	財源合計	千円 135,586	千円 213,536	千円 15,984

事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
		マテリアルリサイクル施設計画策定	組	/	1/1	/
		ダイオキシン調査	回	/	1/1	/
		焼却施設解体、清掃センター改修工事等	式	1/1	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>1. 平成30年度にマテリアルリサイクル施設計画の策定及びダイオキシン調査を実施する。 2. 令和元年度と2年度でリサイクル施設化工事を実施する。</p>				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
		マテリアルリサイクル施設計画策定	組	/	1/1	/
		ダイオキシン調査	回	/	1/1	/
		焼却施設解体、清掃センター改修工事等	式	1/1	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工期である令和2年12月までに改修工事を完了し、効率的なごみの資源化を行う。</li> <li>・町民個々の分別の徹底や排出量の抑制を図るための意識の向上を目指し、継続的な啓発活動を実施し、ごみ処理経費の削減を目指す。</li> </ul>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	町営住宅建設事業	事業開始年度	平成21年度		
予算事業名	町営住宅建設事業	担当課名	建設課		
総合計画事業名	町営住宅建設事業	担当係名	住宅都市係		
総合計画基本構想	第1編 第2章 すべての世代が交流しやすいまちづくり	作成責任者	山田 寿彦		
実施の背景	平成22年度～令和2年度に策定した清水町営住宅等長寿命化計画により、わかば団地建設、清和団地建替え事業を実施してきた。今回、社会情勢等の変化等を踏まえ同計画の見直しを実施、計画中の清和団地建替え事業全4期のうち2期を完了した時点で一時中断し、御影地区の公営住宅の整備に着手している。				
目的 (何をどうしたいのか)	平成29年度～令和8年度までの10年の計画期間で昭和58年度以降整備されていない老朽化が進んでいる御影地区の公営住宅を高齢者や障害者、子育て世帯に対応したユニバーサルデザインの住宅を、さくら野地区及び西都団地の建替を実施していく。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清水町内で管理している公営住宅住宅	対象者数 (全住民に対する割合) 554 戸 ( 14 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
		さくら野団地の建設	53,858 千円	建設戸数: 1棟2戸	
			千円		
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	関連事業 (同一目的事業等)	公営住宅改修事業 (既存公営住宅の外壁・屋根の塗装や一部葺き替えの実施)			
コスト	事業費	3年度以降 (計画)	2年度 (予算)	元年度 (見込)	30年度 (決算)
	事業費合計	8,000 千円	53,858 千円	51,153 千円	45,208 千円
	事業費内訳 (令和2年度分)	さくら野団地1棟2戸の建設及び次年度施工予定分の実施設計 建設費: 52,430千円 移転補償費: 1,408千円 確認申請手数料: 20千円			
財源内訳	国県支出金	3,600 千円	22,928 千円	20,334 千円	21,396 千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	30,200 千円	27,800 千円	22,900 千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	4,400 千円	730 千円	3,019 千円	912 千円
	財源合計	8,000 千円	53,858 千円	51,153 千円	45,208 千円



事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
		建替実施設計委託料	千円	3,245	1,047	3,543
		さくら野団地建設工事	千円	47,908	44,161	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	現在御影地区においては、昭和58年度を最後に公営住宅の建設が行われておらず、当該地区にユニバーサルデザインやユニットバスを完備した公営住宅の建設を推進し住環境の充実を図っている。				
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
		さくら野団地の実施設計		1棟2戸	1棟2戸	1棟2戸
		さくら野団地の建設		1棟2戸	1棟2戸	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	平成21年度より公営住宅建設事業を再開し、平成28年度までにわかば団地を3LDK2戸、2LDK8戸、1LDK12戸、合計7棟22戸及び清和団地を3LDK12戸、2LDK4戸、1LDK12戸、合計14棟28戸を建設し、ユニバーサルデザイン対応の住宅を提供した。事業手法については、多くの戸数を単年度で建設するため、資材の一括仕入れ等で安価に事業が進められると判断し公募型買取り方式の手法で町内業者の共同企業体にて建設を行った。平成30年度より実施しているさくら野団地については、1棟2戸ずつの建設予定で前記のような利点がないため通常の直接建設方式での事業を進めている。					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	近年他の町村でも木造平屋建での建設が多く、施工性や価格、上下階での騒音トラブル回避のため当町でも同構造としている。又、毎年十勝管内の担当者を集めた会議でも事例の紹介があり、手法や現場を視察し参考としている。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	橋梁長寿命化修繕事業 (共栄橋)			事業開始年度	平成30年度				
予算事業名	災害復旧費 (道路橋梁河川)			担当課名	建設課				
総合計画事業名	災害復旧費 (道路橋梁河川)			担当係名	土木係				
総合計画基本構想	第1編 第5章 快適で良好な生活環境			作成責任者	浅野 和幸				
実施の背景	平成30年度に発生した災害復旧の実施								
目的 (何をどうしたいのか)	平成30年5月16日に共栄橋が傾いて以降通行止めが継続しており、早期開通を目指し復旧工事を実施する。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	橋梁				対象者数 (全住民に対する割合)			
					人	(	% )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 (委託先: ) <input type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標		
			共栄橋復旧工事		132,856	千円			
				千円					
				千円					
				千円					
関連事業 (同一目的事業等)	特になし								
コスト	3年度以降 (計画)		2年度 (予算)		元年度 (見込)		平成30年度決算		
	事業費合計		0	千円	132,856	千円	459,907	千円	
	事業費内訳 (2年度分)		【工事請負費】 ・共栄橋復旧工事 132,856千円						
財源 内訳	国道支出金		0	千円	80,377	千円	270,115	千円	
	地方債		0	千円	52,400	千円	179,700	千円	
	その他特財			千円		千円		千円	
	一般財源		0	千円	79	千円	10,092	千円	
	財源合計		0	千円	132,856	千円	459,907	千円	

事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
		橋梁長寿命化修繕事業（共栄橋）	式	1/1	1/1	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	・補助事業を活用し早期完成を目指す。				
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
		橋梁長寿命化修繕事業（共栄橋）	式	1/1	1/1	/
				/	/	/
		/	/	/		
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	平成30年度に損傷箇所の解体撤去を実施し、令和元年度に橋脚2基と上部桁の架設、令和2年度は橋面工を実施し、開通予定である令和2年9月に向けて事業を遂行する。					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	保育施設運営管理 (保育施設給食調理委託事業)	事業開始年度	令和2年度
予算事業名	保育施設運営事業	担当課名	子育て支援課
総合計画事業名	保育施設運営事業	担当係名	児童保育係
総合計画基本構想	第2編 第5章 まちぐるみで子育て世帯を支え応援するまちづくり	作成責任者	渋谷直親

**実施の背景**  
 保育施設給食業務は、児童数やアレルギー対応食数の増加に伴い、職員の業務量が年々増えてきている。また、安全な給食提供のための衛生管理の厳格さが更に求められているところである。このような中、給食業務を司る正職員の負担が増大しており、給食業務を専門に担う職員の配置が必要である。同時に調理を担当する臨時職員の人員の恒常的不足も課題となっている。

**目的**  
 (何をどうしたいのか)  
 令和2年度より新保育所及び御影こども園の給食業務を外部委託する。

事業概要	<b>対象</b> (誰・何を対象に)	保育所入所児童 (4/1保育所入所児童数/3/31住民人口)	<b>対象者数 (全住民に対する割合)</b>			
			259	人	(	3 %)
	<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 (委託先: ) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	<b>事業内容</b> (手段、手法など)	<b>事業内容 (箇条書き)</b>	<b>事業費</b>	<b>活動指標</b>		
		保育施設給食調理業務委託 (新保育所、御影こども園)	55,930 千円	給食提供人数		
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)						

コスト	<b>事業費</b>	<b>事業費合計</b>	3年度以降 (計画)	2年度 (予算)	元年度 (見込)	平成30年度決算
			55,930 千円	55,930 千円	千円	千円
	<b>事業費内訳</b> (2年度分)	令和2年度分 保育施設給食業務委託 (平日240日、土曜50日) (労務人件費: 28,872千円) 新保育所(常勤調理員4人 臨時調理員3人) 御影こども園(常勤調理員4人) (食材料費: 19,085千円) (管理諸経費: 2,888千円) (消費税5,085千円) 子ども未満児67人、以上児145人、職員47人 未満児1日270円、以上児1日260円、職員1日240円				

財源内訳	<b>国道支出金</b>	千円	千円	千円	千円
	国道支出金の内容				
	<b>地方債</b>	千円	千円	千円	千円
	<b>その他特財</b>	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	<b>一般財源</b>	55,930 千円	55,930 千円	千円	千円
	<b>財源合計</b>	55,930 千円	55,930 千円	千円	千円

事業シート（概要説明書）						
事業名		保育施設運営管理（保育施設給食調理委託事業）		事業開始年度	令和2年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
		給食提供児童数	人	215/210	228/226	244/251
		給食業務職員数	人	10/10	10/10	10/10
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	栄養士の配置による給食の安全提供と緊急時の迅速対応。 給食業務の委託による保育施設職員の業務軽減。 子どもたちへの安定した給食事業の実施。				
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	給食業務を専門業者に委託することにより、現在以上に管理されて安全な給食が提供されることが期待できるとともに、緊急時にも豊富な経験が活かされた迅速な対応が図られる。保育施設職員の業務量の軽減が図られることで一層子ども達への保育の質を高めることができる。					
	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	管内公立保育所給食の外部委託自治体 芽室町（民間）、音更町（民間）、豊頃町（学校給食搬入） A社 えりも町（公立）、小清水町（公立）、雄武町（公立）、千歳市（公立） B社 旭川市（法人）、上富良野町（法人）				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

<b>事業名</b>		清水高校通学送迎事業		<b>事業開始年度</b>		令和2年度					
<b>予算事業名</b>		高校振興事業		<b>担当課名</b>		学校教育課					
<b>総合計画事業名</b>		清水高校通学送迎事業		<b>担当係名</b>		総務係					
<b>総合計画基本構想</b>		第3編 第1章 家庭・学校・地域がともに推進する教育のまちづくり		<b>作成責任者</b>		神谷昌彦					
<b>実施の背景</b>		清水地域の農村部から清水高校に通う生徒は、スクールバスに便乗することができるが、御影地域から清水高校に通う生徒は、スクールバスの運行時間の関係上、便乗することができないため、JR及び高校通学バスを利用して通学しており、交通費の負担軽減に対する要望が上がっていた。									
<b>目的</b> (何をどうしたいのか)		御影地域から清水高校へ通う生徒に対し、無料の送迎バスを運行することにより、交通費の負担を軽減する。									
<b>事業概要</b>	<b>対象</b> (誰・何を対象に)	御影地域から清水高校に通学する生徒				<b>対象者数 (全住民に対する割合)</b>					
					人	( ) %					
	<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施									
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 (委託先: 清水町社会福祉協議会 )									
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: _____ 実施主体: _____ )									
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: _____ ) <input type="checkbox"/> その他 ( _____ )										
<b>事業内容</b> (手段、手法など)	<b>事業内容 (箇条書き)</b>		<b>事業費</b>		<b>活動指標</b>						
	清水高校通学送迎委託事業		2,402	千円							
				千円							
				千円							
				千円							
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)											
<b>コスト</b>			<b>3年度以降 (計画)</b>		<b>2年度 (予算)</b>		<b>元年度 (見込)</b>		<b>平成30年度決算</b>		
	<b>事業費合計</b>		2,402	千円	2,402	千円		千円		千円	
	<b>事業費内訳</b> (2年度分)		①清水高校通学送迎 ・人件費 1,300円×2h×202日×2名=1,050,400円 ・労災保険 525,200円×0.003×2名=3,152円 ・福利厚生費 16,000円×2名=32,000円 ・通勤手当 340円×202日×2名=137,360円 ・燃料費 132円×1.10×8L×202日=234,643円 ・消耗品 30,000円 ②トヨタ ハイエース ・車両費 リース料 61,100円×12ヶ月=733,200円 ・損害保険料 自賠責保険料25,830円+任意保険料90,510円=116,340円 ・車両整備費 タイヤ交換2,400円×2=4,800円 ・洗車関係 (洗車カード、ウォッシュャー液等購入費) 30,000円 ・社名看板マーキング 30,000円								
<b>財源</b> <b>内訳</b>	<b>国道支出金</b>			千円		千円		千円		千円	
	国道支出金の内容										
	<b>地方債</b>			千円		千円		千円		千円	
	<b>その他特財</b>		2,400	千円	2,400	千円		千円		千円	
	その他特財の内容		いきいきふるさとづくり寄附金								
<b>一般財源</b>		2	千円	2	千円		千円		千円		
<b>財源合計</b>		2,402	千円	2,402	千円		千円		千円		

事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	御影地域から清水高校へ通う生徒の交通費の負担を軽減するため、無料の送迎バスを運行する。				
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	御影地域から清水高校へ通う生徒の交通費の負担を軽減するため、無料の送迎バスを運行する。					
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名		学校給食充実事業		事業開始年度	令和2年度	
予算事業名		給食センター運営事業		担当課名	学校教育課	
総合計画事業名		学校給食充実事業		担当係名	給食センター業務係	
総合計画基本構想		第3編 第1章 家庭・学校・地域がともに推進する教育のまちづくり		作成責任者	石津博徳	
実施の背景		昭和42年12月、共同調理場として給食センター開設、以来、子どもたちが生きる力をもつ大人に成長していくため、給食を生きた教材として食に関する指導を目的として実施してきているが、昨今の食材費の高騰に影響を受けている状況がある。				
目的 (何をどうしたいのか)		より栄養バランスの取れた給食を提供し、園児・児童生徒の健康の増進、体格の向上を図り、地元食材を多く使用したふさと給食の内容を充実させ、農業者等の生産、製造に関わる者への理解を深めさせる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	幼稚園児・小学校児童・中学校生徒			対象者数 (全住民に対する割合)	
		693	人	(	7.4	%)
	実施方法	■直接実施				
		□業務委託 (委託先: )				
		□補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )				
事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		賄材料費	41,474 千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	事業費 (2年度分)	3年度以降 (計画)	2年度 (予算)	元年度 (見込)	平成30年度決算	
		41,514 千円	41,474 千円	40,044 千円	39,653 千円	
	事業費内訳 (2年度分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふさと給食 (元年度の十勝清水の恵み給食週間) (元年度1食当たり 282円) (1食当たり給食費 238円 地元食材購入上乘せ →1食当たり 53円上乘せ) 食材費 53円× 3,780食 (5日間) × 4週間 = 801,360円</li> <li>・給食内容充実 デザート提供回数増 (3回→10回) (1回69,680円×10回) - (1回44,150円×3回) = 564,350円</li> <li>品質向上食材 (干し椎茸、黄桃) 黄桃 (1回24缶使用×8回) 差額= 387,760円 干し椎茸 (年間38kg使用) 差額= 119,016円 乾燥わかめ (年間14kg使用) 差額= 129,430円 (2,001,916円)</li> <li>・給食費据え置きによる賄材料費高騰分の町からの上乗せ補助 2,052,553円 (1食あたり上乗せ額: 小学 13.08円、中学 14.50円、幼稚園 10.36円)</li> <li>・基本賄材料費 (給食費) 34,884,870円、職員等試食分 (給食費) 1,214,900円</li> <li>・幼稚園給食費無償化による補てん分 637,500円</li> <li>・アレルギー食、予備食等対応分材料費 682,920円</li> </ul>				
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	国道支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	36,098 千円	36,098 千円	36,322 千円	35,842 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	5,416 千円	5,376 千円	3,722 千円	3,811 千円		
財源合計	41,514 千円	41,474 千円	40,044 千円	39,653 千円		



事業シート (概要説明書)						
事業名		学校給食充実事業		事業開始年度	令和2年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	給食施設稼働日 (提供日数) 平成29年度 210日 (大雪により予定数1日減) 平成30年度 208日 (大規模停電により予定数1日減) 令和元年度 209日 (予定)				
		ふるさと給食を含め、給食提供内容を充実する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	生産者、製造者との打合せを行い、充実した給食内容を目指す。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

事業名	清水町バイオマスプラント利活用促進事業	事業開始年度	平成27年度		
予算事業名	畜産業費事務	担当課名	農林課		
総合計画事業名	清水町バイオマス利活用促進事業	担当係名	畜産係		
総合計画基本構想	第4編 第1章 クリーンな農業と資源循環型のまちづくり	作成責任者	渡邊 史生		
実施の背景	本町には乳用牛約28,000頭が飼育され、個々の大規模経営化が進んでおります。このため、家畜排せつ物の適正管理と労働力不足が、生産現場での大きな負担となっています。このようななかで、家畜の排せつ物の効率的処理(発電・発熱・良質肥料)だけではなく、臭気対策にもなるバイオガスプラントの建設が全道的に行われています。				
目的 (何をどうしたいのか)	清水町のバイオガスプラントの普及拡大のため、取得価格5,000万円以上の個別型バイオガスプラント及び集合型バイオガスプラントの固定資産税の補助を行う。 集合型バイオガスプラントについては、大規模で総事業費も多額により安定した運営を支援するため、上限額を撤廃し、8年間の固定資産税相当額を補助する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	生乳出荷農家	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( ) %		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 (委託先: )			
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	個別型バイオガスプラントの固定資産税の補助 (1件当り上限500万円、5年間)	5,000 千円	バイオガスプラント普及率		
	集合型バイオガスプラントの固定資産税の補助 (1件当り上限なし、8年間)	12,800 千円	バイオガスプラント普及率		
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト 事業費	3年度以降 (計画)	2年度 (予算)	元年度 (見込)	平成30年度決算	
	事業費合計	17,544 千円	17,800 千円	5,628 千円	5,790 千円
事業費内訳 (2年度分)	個別型バイオガスプラントの固定資産税の補助 5,000千円、1件 (R2:1件、R1:2件(最終1件)、H30:2件(新規1件)、H29:1件、R3以降:1件) 集合型バイオガスプラントの固定資産税の補助 12,800千円、1件 (9農場) (R2:1件(新規1件)、H30以前:0件、R3以降:1件)				
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円
	国道支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	17,544 千円	17,800 千円	5,628 千円	5,790 千円
財源合計	17,544 千円	17,800 千円	5,628 千円	5,790 千円	

事業シート (概要説明書)

事業名		清水町バイオマスプラント利活用促進事業			事業開始年度	平成27年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	元年度	H30年度	H29年度
		バイオガスプラント普及率	%	15.2/25	9.7/25	1.2/25
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	バイオガスプラント普及率 25%以上 指標数値の出にくい成果 家畜排せつ物処理作業の省力化・効率化 家畜排せつ物原料の肥料散布後の臭気問題改善				
		【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	元年度	H30年度	H29年度
	成果 (目標達成状況)	バイオガスプラント普及率	%	15.2/25	9.7/25	1.2/25
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	今後更にバイオガスプラントの整備を実施していくことが必要。 しかしながら電気の送電線の空き容量の問題で、売電を前提としたバイオガスプラントの建設が難しくなっている。このため、全十勝として研究調査や要請活動を行うため、帯広市及び十勝町村会をはじめとした11団体で「十勝バイオマス関連事業推進協議会」を設立した。 清水町としては、羽帯地域に集合型バイオガスプラント設置について検討するとともに、十勝の動きと連携しながら、バイオガスプラントの今後の在り方などを検討する。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	十勝管内のバイオガスプラントは、11市町33施設が稼動しており計画作成支援、出資、固定資産税減免等をおこなっている。				
特記事項						



事業実績		【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度	
	活動実績	セミナー参加者数	人	/	/	/	
					/	/	/
					/	/	/
					/	/	/
					/	/	/
					/	/	/
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	町民生活に必要な商店等の事業所の存続により、暮らしやすい町の機能を維持・継続していく。後継者等が町内で事業を継続することによる経済の活性化や人口維持対策としての効果も期待する。					
		【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度	
	成果 （目標達成状況）	セミナー参加者数	人	/	/	/	
					/	/	/
				/	/	/	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	現在、事業経営されている事業主等が事業承継についての現状や知識を得ることで、町内における町民生活に必要な商業機能の維持・存続について意識され、第三者の事業承継も含めて考える機会を設けることは有効であると考えている。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

事業名		地域活性化商品券事業		事業開始年度		平成29年度					
予算事業名		商工振興事業		担当課名		商工観光課					
総合計画事業名		商工業振興事業補助 (商品券事業) 事業		担当係名		商工労政係					
総合計画基本構想		第4編 第4章 商業の活性化と異世代が集う多機能型まちづくり		作成責任者		斉木 良博					
実施の背景		<p>国内の景気動向や人口減少、高齢化などにより消費購買力が減退していることは否めず、町民の町内での消費の減少や町外への消費の流出も懸念されている。                  これまで年末年始など購買力の多い時期に町内での消費購買力を伸ばすためプレミアム付き商品券の発行を行ってきたが、消費税率の改定により更なる対策が必要である。</p>									
目的 (何をどうしたいのか)		<p>消費税率の改定に伴う各種支援策が終了することを踏まえ、新たにプレミアム付き商品券を販売することにより、町民の消費喚起と下支えを行い、町民の生活応援と地域内の経済活性化を図ることを目的とする。</p>									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	町民		対象者数 (全住民に対する割合)							
				人 ( 100 % )							
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 (委託先: ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先: 商工会 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )									
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標				
			地域活性化生活応援商品券事業		12,687 千円		販売組数				
うきうき商品券事業			2,422 千円		販売組数						
			千円								
			千円								
			千円								
			千円								
			千円								
			千円								
	関連事業 (同一目的事業等)										
コスト			3年度以降 (計画)		2年度 (予算)		元年度 (見込)		平成30年度決算		
	事業費合計		10,492 千円		15,109 千円		10,492 千円		10,678 千円		
	事業費内訳 (2年度分)		<p>①地域活性化生活応援商品券 (新たに7月に商品券を販売する)                      ・1組 (500円×22枚) 11,000円を10,000円で、7月と11月で合計11,000組を販売する。                      ・7月と11月の各販売組数は、経済状況等を勘案し検討し決定する。                      ・10%のプレミアム分 11,000千円+印刷経費、換金手数料等事務経費 1,687千円を補助する。                      ②うきうき商品券                      ・1組 (500円×22枚) 11,000円を10,000円で2月に2,800組を販売する。                      ・10%のプレミアム分 (一部) 2,075千円+印刷経費等事務経費 (一部) 347千円を補助する。                      ・プレミアム分、事務経費の差額は商工会及びハーモニーカード会の負担 (1,243千円) により実施。</p>								
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円		
	国道支出金の内容										
	地方債		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円		
	その他特財の内容										
一般財源		10,492 千円		15,109 千円		10,492 千円		10,678 千円			
財源合計		10,492 千円		15,109 千円		10,492 千円		10,678 千円			

事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
		プレミアム付き商品券販売組数	組	9,800/9,800	10,100/10,100	9,800/9,800
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	<p>町内の消費購買力の推進のため、事業を実施しており、年末時の地域活性化生活応援商品券事業は、大型スーパー等での利用も可能にし、消費者ニーズに応え、うきうき商品券事業については、ハーモニー商店会会員事業者だけで事業を行っている。</p> <p>町内の事業所のみ使用可能な商品券を販売することで、販売組数分の町内の消費購買が行われる。</p>				
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
		プレミアム付き商品券販売組数	組	9,800/9,800	10,100/10,100	9,800/9,800
				/	/	/
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>プレミアム付商品券事業については、町民の生活応援とハーモニーカード会の小売業・小規模製造業者への経済対策として有効と考え、継続していかねばならないと考える。この事業で町内の購買力を伸ばし、消費動向を把握して継続することが必要である。</p> <p>令和2年度は、消費税率改定後の各種の支援策が終了するため、町内の消費喚起及び下支えのため、新たに7月に地域活性化生活応援商品券の販売を行う。</p>					
	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	<p>〇十勝管内のプレミアム付き商品券事業  豊頃町（20%、年4回）、陸別町（20%、年2回）、池田町（15%、年2回）、士幌町（10%、20%、年2回）、鹿追町（25%1回）、中札内村（20%、年1回）、本別町（15%、年1回）、芽室町（10%、年1回）  その他、上士幌町（10%還元セール、年2回）、更別村（大売出し抽選会、年2回）</p>				
特記事項						

事業シート（概要説明書）

事業名	小中学生スポーツ活動送迎事業	事業開始年度	令和元年度		
予算事業名	保健体育事業	担当課名	社会教育課		
総合計画事業名	小中学生スポーツ活動送迎事業	担当係名	スポーツ係		
総合計画基本構想	第3編 第3章 スポーツ・レクリエーションに親しまちづくり	作成責任者	佐々木 亘		
実施の背景	小中学校のスポーツ活動では、部員・団員の減少等により、学校単位でチーム編成が困難な活動（部活・少年団）においては、他地区（清水、御影、近隣町）との合同でのチーム編成となり、練習への移動等の負担もあることから、青少年スポーツの振興を図るため送迎バスを運行する。				
目的 (何をどうしたいのか)	部活動及び少年団活動において、清水から御影、御影から清水へ、または他町へ移動が必要な部活動や少年団で活動する小中学生に対し、送迎バスを運行することにより、活動しやすい環境を整え、スポーツ活動を円滑、効率的に進める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小中学生（部員・団員）	対象者数（全住民に対する割合） 人 (      ) %		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託（委託先：清水町社会福祉協議会）			
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先：                      実施主体：                      ）			
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：                      ） <input type="checkbox"/> その他（                      ）			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）	事業費	活動指標		
	小中学生スポーツ活動送迎事業	1,204 千円	送迎バス運行日数		
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	事業費合計	3年度以降（計画） 1,024 千円	2年度（予算） 1,024 千円	元年度（見込） 804 千円	平成30年度決算 — 千円
	事業費内訳 (2年度分)	○小中学生スポーツ活動送迎事業委託料 ・人件費 1,300円×4時間×180日=936,000円 ・労災保険 468,000円×0.003×1名=1,404円 ・福利厚生費 16,000円×1名=16,000円 ・通勤手当 340円×135日×1名=45,900円 ・燃料費 132円×100%×12ヶ月×1.10=174,240円 ・消耗品費 =30,000円			
財源 内訳	国道支出金	千円	千円	千円	千円
	国道支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	1,200 千円	1,200 千円	千円	千円
	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり寄付金				
	一般財源	4 千円	4 千円	804 千円	千円
財源合計	1,204 千円	1,204 千円	804 千円	— 千円	



事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
		送迎バス運行日数	日	153/210	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	継続したスポーツ活動が行えるよう送迎事業を行い、スポーツの振興と活動しやすい環境を整える。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	元年度	H30年度	H29年度
		送迎バス運行日数	日	153/210	/	/
				/	/	/
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	令和元年度の利用状況は、中学生の部活動（アイスホッケー部3名、サッカー部4名、野球部9名）での利用であったが、今後は、少子化の影響等もあり、学校単位での部活動や少年団活動は厳しい状況になると予想されることから、送迎事業は必要と考えるが、利用者が増加すれば車両の大型化等の対応も検討が必要。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
特記事項						